

2023年11月14日

各位

会社名 株式会社 Fast Fitness Japan
 代表者名 代表取締役社長 山部 清明
 (コード番号：7092 東証プライム市場)
 問合せ先 経営企画部 佐藤 数馬
 ゼネラルマネージャー
 (TEL. 03-6279-0861)

上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況
及び計画書の更新(変更)について

当社は、2023年6月29日に、「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」を開示しております。2023年11月14日開催の取締役会において2026年3月期を最終年度とする中期経営計画の決議に伴い、上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針を変更しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日時点(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり「流通株式比率」にかかる上場維持基準(35%以上)を充たしておりませんでした。現在の流通株式比率は37.0%と基準を充足しております。一方で2023年3月31日時点の、「流通株式時価総額」においては、90億円と上場維持基準(100億円)に適合していないことから、「流通株式時価総額」の上場維持基準を充たすため、2026年3月期までに、各種取組みを進めております。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
上場維持基準(プライム市場)		20,000単位 以上	100億円 以上	35% 以上	0.2億円 以上
当社の 適合状 況及び その推 移	2021年6月30日時点 (移行基準日) ※1	39,671単位	25,471,643,514円	33.0%	653,612,626円
	2021年11月30日時点 ※2	—	—	41.7%	—
	2023年3月31日時点 ※3	69,294単位	9,023,776,398円	37.0%	135,557,238円
	計画期間	適合	2026年3月末	適合	適合

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出して

おります。

※2 流通株式比率については当社による試算に基づき記載しております。

※3 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出し、1日平均売買代金は、2023年1月に東京証券取引所より通知の売買代金基準を使用しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題、取組内容及び計画期間

(1) 取組の基本方針

プライム市場の上場維持基準の適合に向けての取組の基本方針として次の項目を掲げ、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

① 継続的な事業の成長 **(変更)**

当社は、2010年の創業以来、日本で初めて24時間マシン特化型ジム「エニタイムフィットネス」を出店し、新たな市場開拓に成功しました。2023年9月には店舗数1,100店舗、会員数も81万人となり、トップクラスのシェアを維持し続けております。また、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画では、中期的にめざす姿として、

- ・ 新規出店による事業規模のさらなる拡大
- ・ 既存店舗の収益性向上
- ・ 新たな顧客体験の創造によるブランド価値向上
- ・ 新たな成長領域の開拓

を掲げ既存事業の出店拡大や顧客満足度の向上のためのアプリの導入、ブランド価値の向上などの施策を進めてまいります。加えて、物販などの新サービスの展開やさらなる成長領域の開拓として海外進出や新ブランド展開などを積極的に進め、業容を拡大することで継続的な事業の成長を図ってまいります。

② IR活動の強化及び市場認知度向上

IR活動の強化として、機関投資家、アナリスト向け決算説明会の動画配信を当社コーポレートサイトに掲載し、個人投資家等の幅広い層の投資家のみなさまへ当社の強みや成長性の理解促進を図り、また海外投資家向けに英文での情報開示を実施するなど情報開示の充実を図ってまいります。さらに、当社の市場認知度向上の促進につきましても施策を講じてまいります。

③ 株主還元の充実 **(変更)**

当社の成長につなげるための成長投資を進める一方で、年間25円程度を維持しつつ利益の伸長による増配及び株主還元の充実も目指してまいります。

なお、今後のさらなる収益力の強化や持続的な成長と中期的な企業価値の向上のため、当社が多く株主・投資家のみなさまの投資対象として適切なガバナンスの強化と流動性

を備える必要が重要であると認識のもとプライム市場を選択しております。流通株式時価総額の上場維持基準の充足に向け、上記を基本方針として改善に取り組んでまいります。

※2026年3月期を最終年度とする中期経営計画は、2023年11月14日公表の「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」をご覧ください。

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期） <https://fastfitnessjapan.jp/ir/>

（2）課題、取組み内容及び計画期間

■課題

当社の流通株式時価総額の改善には「株価」と「流通株式比率」について検討、改善することが重要であると認識しております。

<株価>

当社の流通株式時価総額は、株価 1,443 円を上回りますと上場維持基準を充たすこととなります。

株価（円）	×	発行済株式総数	×	流通株式比率	=	流通株式時価総額
1,444		18,719,980		37.0%		100.01 億円

※発行済株式総数及び流通株式比率は 2023 年 3 月末時点の比率を使用して算出しております。

なお、東京証券取引所公表のプライム市場の同業種であるサービス業の PER の平均値を用いて算出した株価は 2,096 円であり、上場維持基準の適合の実現は可能と考えております。

株価（円）	=	PER（倍）	×	EPS（円）
2096.08		28		74.86

※ EPS は当社 2024 年 3 月期の計画値、また PER は東証プライム市場のサービス業の 2023 年 3 月期の平均 PER を使用

2023 年 3 月の当社予想 PER は 17.7 倍と同業種水準の 28 倍を下回っております。これは、非財務価値であるガバナンスへの信頼感等が起因しており、評価されにくい状態であるため、ガバナンスに対する改革が重要課題のひとつであると考えております。なお、具体的な取組みとして、2022 年 6 月以降の取締役会では、主に社外取締役に対する重要案件の事前説明を充実させるとともに、事業拡大に係る社内討議の充実化を図るなど、議論の活性化に向けた体制の構築や監督機能の向上に努めております。さらに、2023 年 6 月からは代表取締役社長を始めとする新体制のもと、より監督機能の向上に向けたガバナンス体制を構築してまいります。

<流通株式比率>

当社の流通株式時価総額の上場基準を充たすためには、流通株式比率の向上も課題で

あると認識しております。流通株式比率の向上につきましては、当社の取締役会長であり大株主でもある大熊章氏が保有する株式保有比率が課題と捉えており、当社としましては保有株式の一部売却を要請するなど対話を進めております。本主旨につきましてご理解をいただき、大熊章氏の保有株式の比率の低減を進めていただけることとなりました。なお、売却等に当たりましては、既存株主の皆様や市場環境への影響を十分に配慮したうえで実施いたします。引き続き、当社は大株主との対話を進め、ご理解いただけるよう推進してまいります。

■取組み内容（変更）

当社の2026年3月期までの中期経営計画につきましては以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2022年3月 実績	2023年3月 実績	2024年3月 計画	2026年3月 計画
連結売上高	13,097	14,787	15,400	19,500
連結営業利益	2,945	3,364	3,100	3,400
営業利益率	22.5%	22.8%	20.1%	17.4%
連結経常利益	2,943	3,402	3,000	3,300
連結当期純利益	1,702	1,914	1,600	1,850

なお、現在までの取組み内容につきましては次のとおりです。

① 継続的な事業の成長

2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を基に、出店は、既存店の回復を実感したFCオーナー様の出店とともに、金融機関等の連携を強化し地域に根差した新規のFCオーナー様の開拓により未出店エリアへの出店も続けております。会員数につきましても、新規会員の獲得や維持向上を目的としたTVCMなどの広報活動を継続し、大規模プロモーションの実施等、将来にわたる利益確保に受けた投資を進めております。

その結果が奏功し、2023年9月末の1店舗当たりの平均会員数は737人（前年同期比6.8%増）となり、コロナ前の1店舗当たりの平均会員数である811人の90%に回復しております。その結果が出店意欲に繋がり、事業成長に向けた好循環サイクルは強くなっております。また、1,100を超える店舗と81万人の会員様の店舗資産を活用するとともに、他社とのコラボレーションの検討など事業開発を推進しております。

② IR活動の強化及び市場認知度向上

2023年3月期においては新たに機関投資家、アナリスト向け決算説明会の書き起こしを当社ウェブサイトへ掲載し、また英文開示の実施や専任のIR担当者の採用など、IR活動の強化を図っております。また、当社の市場認知度向上の促進としたTVCMの実施など、エニタイムフィットネスのブランドイメージ浸透を目的とした市場認知に努めております。

③ 株主還元の充実

中期的な株主還元方針として、成長投資を実施しつつ年間配当 25 円程度を維持してまいります。

なお、2023 年 3 月期は、前年比 13 円増配の 25 円の年間配当を実施いたしました。

■計画期間

計画期間は 2026 年 3 月までと変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、2023 年 3 月期は新規出店と会員数の回復に時間を要しました。現在は、コロナの鎮静化と政府による 5 類移行も相まって、競合環境が激化する中においても、会員数は増加傾向が継続され、FC オーナー様の出店意欲も回復しております。

このような環境変化に鑑み策定いたしました 2026 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画は、社長を始めとする経営の刷新により、「第二の創業」に向けて役職員が一丸となって推進することで、プライム上場維持基準の早期適合を目指してまいります。

当社は、プライム市場に適切なガバナンス水準を備え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に今後とも努めてまいります。

以上